



まちづくり 変化する「都市計画」

今、大都市を除いた日本中の市町村で起こっている人口減少と高齢化。本市も例外ではなく、「都市計画」において、この課題にどう対処していくかが問われています。そんな中、時代に合わせた都市計画への転換により、いつまでも住みやすいまちを守ろうという動きが始まっています。

将来を見据えて 今から準備を——



やましま てつお
山島 哲夫 氏
宇都宮共和大学
シティライフ学部長

那須塩原市都市計画審
議会の会長を務める。

人口減少と高齢化に備えて

市の人口は、推計によると約30年後の2045年には1万5千人以上減少することが見込まれています。これまで市の人口は増加を続けてきましたが、今後の急激な減少によって人口密度の低いエリアが多く発生し、市民生活にも大きな影響を与えることが予想されます。

なぜなら、人口密度が低いエリアでは、お店や病院などの利用者が少ないために採算が取れず、撤退してしまう可能性が高いからです。

また、人口減少により今後厳しくなる市の財政を考えると、人口密度の低いエリアが広がってしまった場合、道路や下水道などのインフラやバスなどの公共交通サービスを今と同じように維持することが難しくなるかもしれません。こうした理由からも、便利で快適な生活を続けるには一定規模の人口密度が必要です。

もう一つ心配されているのが高齢化によって車の運転が難しくなった時の移動手段です。栃木県は全国的にも自動車保有率が高く、統計資料によると那須塩原市も市民1人あたり約1台の車を所有しているというまさに車社会。そのため、高齢者が車を運転できなくなると日常の移動が難しくなってしまいます。

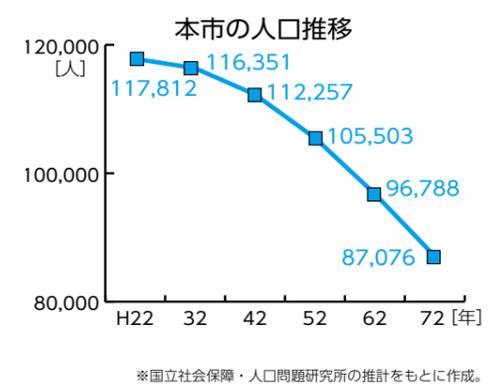
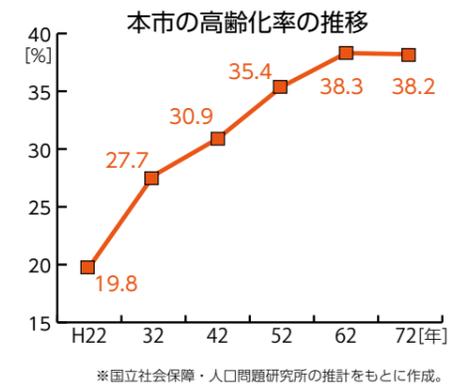
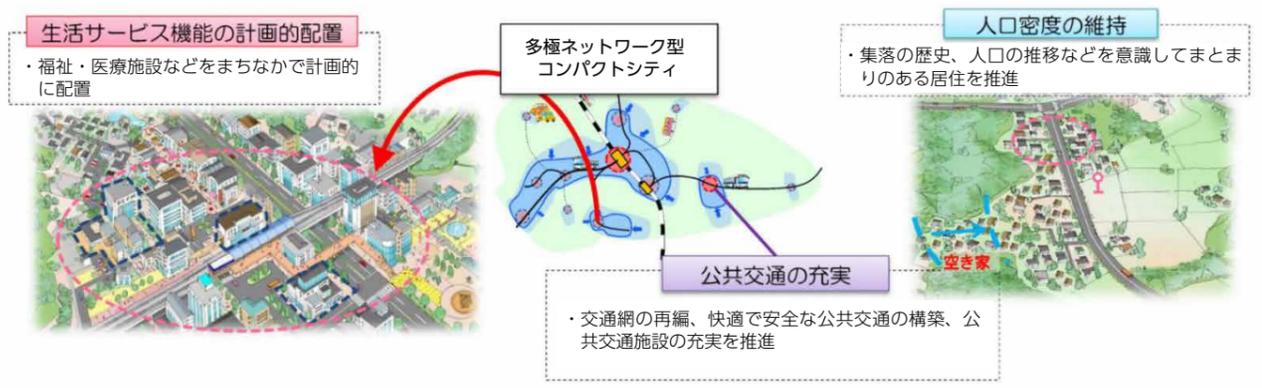
計画を転換のきっかけに

人口減少や高齢化などの課題に対しては今から少しずつ準備を進めることが大切です。その準備というのが、広範囲に人が暮らす「まばらなまち」から、拠点ごとに人が暮らす「まとまったまち（コンパクトシティ）」への転換。ある範囲の中にお店や病院など生活に必要な施設が集まっていると、高齢者はもちろん住民の誰もが車に頼らなくても快適に暮らすことができます。また、同じ施設やインフラ設備を多くの人が使うことで利用効率が良くなります。

コンパクトシティの実現に向けて、市では立地適正化計画を策定しました。この計画は、移住を抑制するものではなく、「建替えや引っ越しの場合には、この地域に優先して住んでもらいたい」という選択肢を提示するものです。

市内には3つの駅があり、それぞれに市街地が広がっています。こうした利点を生かしながら、複数の拠点を持ったコンパクトシティに転換していくことが目標です。すぐに行動しなければならぬ訳ではありませんが、この計画を広く知ってもらい、「将来に備えて今から準備が必要なんだ」と認識してもらうことが重要だと思っています。

■多極ネットワーク型コンパクトシティのイメージ



本市の将来展望

平成22年時点で117,812人だった人口は減少を続け、平成62年には10万人を下回り、96,788人になるとも。また、高齢化率が年々上昇し、平成62年にはおよそ3人に1人が高齢者となると予想されています。